

日時:令和7年10月2日(木)10:00~12:00

場所:長崎市役所9階中会議室

議題:

- 1 会長及び副会長の選任について
- 2 第2期長崎市行政経営プランについて

【議題1】

会長に浜口委員、副会長に村木委員が選任された。

【議題2】

第2期長崎市行政経営プランについて、事務局から説明を行い、その後委員から質疑が行われた。

(主な質疑)

****財政状況と人員削減の課題****

【委員】長崎市において、実質公債費比率と将来負担比率が平成30年以降上昇し続けている理由を教えてください。

⇒【事務局】出島メッセや恐竜博物館などの投資的経費が高水準で推移していること、新東工場建設が令和8年度まで継続予定であること、また、金利上昇の影響が大きいことによるもの。

【委員】今後6年間で137人の職員削減を目指すという計画について実現難度が高いと考えるが目標達成にはサービス低下という市民への痛みが伴う可能性があることから、市民等への丁寧な説明が必要である。

⇒【事務局】行政サテライト機能の再編成や本庁との業務見直しの検討、BPRによる業務効率化等を通じて、単なる人員削減ではなく業務の質的改善を同時に進める必要性があり、取組みを進めていきたい。

****DXとBPRの推進と業務効率化****

【委員】アウトソーシングだけでは十分な費用削減にならず、AI・DXの活用と業務量そのものの削減が不可欠である。具体的には、単なる業務のアウトソーシングではなく、根本的な業務プロセスの見直しが必要である。

⇒【事務局】官民連携と地域連携を含めた複合的な取り組みの必要性がある。単一のアプローチではなく、複数の施策を組み合わせることが重要と考えている。

【委員】スペインでのオンライン窓口業務のように、DX推進による時間的コストの削減が市民にとっても行政にとっても重要である。ただし、DX導入により市民の痛みが伴う場合があるため、丁寧に適切な市民対応が必要である。

⇒【事務局】まずは市民サービスの質を低下させないことを目指し、BPRの取り組みやDXの活用により業務効率化を進める方針である。

****職員構成の課題と若手職員の活用****

【委員】正規職員数だけでなく、会計年度任用職員を含めた視点が必要である。さらに、職員の年齢構成を可

視化し、その実態を把握するが重要と考える。

⇒【事務局】正規職員との役割分担の最適化を含め、会計年度任用職員の見直しが必要と考えている。正規職員は、現在、30代後半から40代が少なく、若手職員と50代以降が多いアンバランスな状態にあり、年齢構成に合った組織の在り方についても検討している。

【委員】職員のモチベーション維持も重要な課題である。やらされ感のない改革実行が必要である。特に若手職員のモチベーション低下を防ぐことが、組織全体の活性化と改革推進にとって不可欠である。

****県との役割分担と市民との合意形成****

【委員】県との役割分担や協力体制についてお伺いしたい。

⇒【事務局】実施している事業の多くは、市単独でなく、県と同じ方向で役割分担しながら進める部分がある。また、事業を進める中で、県と重複した事業については効果を分析し、見直しや廃止などの検討を進めていきたいと考えている。

【委員】バックキャスト手法を採用する際には、市民との十分な合意形成が絶対必要である。さらに、民間企業と異なり、行政では市民理解と同意が改革成功の最大の鍵である。

【委員】市民アンケート調査の課題として、市民アンケートの設問において、行政に対する耳痛い意見が避けられる傾向がある。市民の本当の声を聞く調査設計が重要である。

⇒【事務局】市民の声をどのように取り入れるか、個別事業や全体での聞き取り方について検討していく。

****ワーキンググループの構成と若手意見の活用****

【委員】ワーキンググループの構成について質問し、若手職員の意見を取り入れる予定はあるか。組織改革には、経験を積んだベテランの知見だけでなく、新しい視点を持つ若手職員の提案が欠かせない。

⇒【事務局】各部局に行財政改革推進部会を置いているが、推進部会のメンバーや各実施計画掲載事業のワーキンググループのメンバーに若手職員を入れることで、より効果的で実行性の高い施策につなげることが期待できるため推進していきたい。

【委員】生産性を高めるため、フォーマルなグループだけでなく、インフォーマルな形でのグループ活動を活用する価値がある。

****足元からの改革実行****

【委員】足元でできることから着実に始める必要がある。会議資料のペーパーレス化のように、即座に実行可能な改革から始めるべきである。

⇒【事務局】内部会議でのペーパーレス推進に積極的に取り組むべきと考える。既に新庁舎への移転により大きく進んでいるが、総務部から率先して行動することで、全庁への波及効果を広げたい

****総合事務所と本庁の連携強化****

【委員】総合事務所と本庁の土木・建築部局との連携状況についてお伺いしたい。

⇒【事務局】役割分担のうえ、全体的な計画と情報の連携は日常的に行っており、より連携が密になる仕組みづくりが必要である。